



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エフテック
コード番号 7212 URL <http://www.fttech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員
四半期報告書提出予定日 平成22年11月9日

(氏名) 木村 嗣夫
(氏名) 福田 祐一
配当支払開始予定日

TEL 0480-85-5211
平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	68,012	25.0	4,489	541.3	4,248	800.0	2,809	—
22年3月期第2四半期	54,411	△33.0	700	△83.6	472	△87.5	△304	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	227.39	208.04
22年3月期第2四半期	△24.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	79,757	22,427	16.9	1,093.41
22年3月期	84,037	22,156	15.6	1,061.09

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 13,509百万円 22年3月期 13,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	15.00	15.00
23年3月期	—	13.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,000	12.2	7,800	45.4	7,300	50.5	4,100	66.9	331.82

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 12,390,000株 22年3月期 12,390,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 34,155株 22年3月期 34,061株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 12,355,845株 22年3月期2Q 12,355,939株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信【添付資料】2ページ(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) その他の注記情報	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境については、期後半の円高の急速な進行がありましたが、国内自動車販売は、自動車のエコカー減税や買い替え補助金等の政策効果により、緩やかな回復が続き、輸出も北米、中国を中心としたアジア地域向けが好調に推移致しました。

このような中で、為替変動による悪化影響はありましたが、各地域で得意先への販売が好調に推移(金型設備売上の増加を含む)したことや全社の原価低減、合理化効果により当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高68,012百万円(前年同期比25.0%増)、営業利益4,489百万円(前年同期比541.3%増)、経常利益4,248百万円(前年同期比800.0%増)、四半期純利益2,809百万円(前年同四半期は四半期純損失304百万円)となりました。

地域別セグメントの状況は次の通りであります。

日本は主要得意先の生産増加により売上が増加し、売上高は24,034百万円(前年同期比28.1%増)、営業利益は1,102百万円(前年同四半期は営業損失1,149百万円)となりました。

北米は、米国政府が導入した新車購入補助金制度による自動車販売の増加もあり、売上高は30,634百万円(前年同期比25.6%増)、営業利益は1,843百万円(前年同期比326.5%増)となりました。

アジアは主に中国市場が好調に推移した事により、売上高は13,343百万円(前年同期比18.6%増)、営業利益は1,612百万円(前年同期比53.2%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産等の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比べ、総資産は4,279百万円減少し79,757百万円となりました。

純資産は270百万円増加し22,427百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の15.6%から16.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,899百万円(前年同四半期比31.7%増)となり、前連結会計年度末と比べ51百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの前年同四半期に対する増減要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動によるキャッシュ・フローは7,812百万円の収入(前年同四半期は2,908百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4,262百万円の増加、減価償却費3,586百万円、たな卸資産の増加902百万円、売上債権の減少905百万円、仕入債務の減少495百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動によるキャッシュ・フローは2,691百万円の支出(前年同四半期は2,125百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,617百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、4,671百万円の支出(前年同四半期は1,419百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月14日に公表致しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

・ 棚卸資産の評価方法

一部の連結子会社については、棚卸資産の簿価の切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

・ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降の経営環境、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,902	4,962
受取手形及び売掛金	15,636	17,612
商品及び製品	2,338	1,935
仕掛品	2,590	2,440
原材料及び貯蔵品	4,096	4,299
その他	2,463	1,584
貸倒引当金	0	66
流動資産合計	32,028	32,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,376	17,507
機械装置及び運搬具(純額)	17,770	20,478
その他(純額)	9,325	8,426
有形固定資産合計	43,473	46,412
無形固定資産		
	813	965
投資その他の資産		
投資有価証券	2,217	2,245
その他	1,304	1,724
貸倒引当金	80	80
投資その他の資産合計	3,442	3,890
固定資産合計	47,729	51,268
資産合計	79,757	84,037
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,362	13,504
短期借入金	7,919	9,118
1年内償還予定の社債	6,449	4,004
1年内返済予定の長期借入金	6,020	6,722
未払法人税等	782	674
役員賞与引当金	37	21
その他	6,246	4,561
流動負債合計	39,818	38,607

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	-	2,447
長期借入金	14,835	18,093
退職給付引当金	1,060	1,135
役員退職慰労引当金	178	207
負ののれん	103	106
その他	1,334	1,283
固定負債合計	17,512	23,273
負債合計	57,330	61,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金	3,115	3,115
利益剰余金	12,485	9,951
自己株式	20	20
株主資本合計	18,257	15,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211	282
為替換算調整勘定	4,958	2,895
評価・換算差額等合計	4,747	2,612
少数株主持分	8,917	9,045
純資産合計	22,427	22,156
負債純資産合計	79,757	84,037

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	54,411	68,012
売上原価	49,492	58,026
売上総利益	4,919	9,985
販売費及び一般管理費	4,219	5,496
営業利益	700	4,489
営業外収益		
受取利息	17	61
受取配当金	10	10
持分法による投資利益	79	139
為替差益	40	-
その他	174	70
営業外収益合計	321	281
営業外費用		
支払利息	475	416
為替差損	-	71
その他	74	34
営業外費用合計	549	523
経常利益	472	4,248
特別利益		
固定資産売却益	1	21
貸倒引当金戻入額	49	66
特別利益合計	51	87
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	79	38
持分変動損失	-	34
その他	1	0
特別損失合計	85	73
税金等調整前四半期純利益	437	4,262
法人税、住民税及び事業税	447	454
法人税等調整額	37	234
法人税等合計	409	689
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,573
少数株主利益	331	764
四半期純利益又は四半期純損失()	304	2,809

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	437	4,262
減価償却費	3,882	3,586
のれん償却額	-	138
持分法による投資損益(は益)	79	139
貸倒引当金の増減額(は減少)	49	66
退職給付引当金の増減額(は減少)	91	73
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23	29
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	16
受取利息及び受取配当金	27	71
支払利息	475	416
為替差損益(は益)	-	46
有形固定資産売却損益(は益)	3	21
有形固定資産除却損	79	38
売上債権の増減額(は増加)	3,231	905
たな卸資産の増減額(は増加)	872	902
仕入債務の増減額(は減少)	1,120	495
未払費用の増減額(は減少)	309	91
その他	456	907
小計	3,516	8,517
利息及び配当金の受取額	27	71
利息の支払額	421	406
法人税等の支払額	214	370
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,908	7,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,010	2,617
有形固定資産の売却による収入	75	40
無形固定資産の取得による支出	86	86
投資有価証券の取得による支出	8	10
子会社株式の取得による支出	14	-
貸付けによる支出	3	-
その他	77	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,125	2,691

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,688	660
長期借入れによる収入	6,869	500
長期借入金の返済による支出	2,830	3,813
社債の償還による支出	2,233	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	183	291
配当金の支払額	-	185
少数株主への配当金の支払額	353	220
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,419	4,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	144	501
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	492	51
現金及び現金同等物の期首残高	4,213	4,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,720	4,899

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当連結グループはシャーシ部品等の自動車機能部品の製造販売を主事業としている専門メーカーであり、「自動車部品関連事業」の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,763	24,393	11,254	54,411	-	54,411
(2)セグメント間の内部売上高	3,544	241	393	4,179	(4,179)	-
計	22,308	24,634	11,648	58,591	(4,179)	54,411
営業利益及び営業損失()	1,149	432	1,052	335	364	700

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2)アジア.....フィリピン、中国、タイ

3. 当社は、当第1四半期連結会計期間より建物、車種別専用設備(機械装置)及び金型治工具を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の営業損失は「日本」で142百万円減少しております。

4. 当社は、当第1四半期連結会計期間より規約型確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の営業損失は「日本」で28百万円増加しております。

3. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	24,395	117	11,332	35,845
連結売上高(百万円)	-	-	-	54,411
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	44.8	0.2	20.8	65.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2)欧州.....英国

(3)アジア.....フィリピン、中国、インド、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社を含め4社が、海外においては北米4社、アジア7社の、各地域の各現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は各々独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	24,034	30,634	13,343	68,012
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,924	301	738	6,964
計	29,958	30,935	14,081	74,976
セグメント利益	1,102	1,843	1,612	4,558

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,558
セグメント間取引消去	69
のれんの償却額	138
四半期連結損益計算書の営業利益	4,489

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他の注記情報
(追加情報)

当第2四半期連結累計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

(移転価格税制に基づく更正処分の取り消し)

当社子会社のエフアンドピー・マニファクチャリング・インコーポレーテッドは、カナダ税務当局より、当社との間の平成12年3月期から平成13年3月期までの2年間の取引に関し移転価格課税に基づく更正処分の通知を受領し、カナダ連邦税として追徴税額を4,152千カナダドル(337百万円)納付しております。

当社は、この処分を不服としてカナダ税務当局に異議申立てを行い、その結果、海外子会社との間の取引価格の適正性について当社の主張が全面的に認められ、今般、更正処分の取り消しをする旨の連絡をカナダ税務当局から受けました。

なお、更正処分取り消しにかかる正式な通知受領後には、追徴税額等の還付が見込まれております。